

理 事 会 議 事 録

2024年11月16日午後1時30分、オンラインで理事会を開催した。

理事総数	11名
出席した理事数	9名
監事総数	2名
出席した監事数	1名

副会長 佐々木良範氏が選ばれて議長となり議長席に着き、ただちに下記議案の審議に入った。

<会長報告及び各部局委員会報告>

会長及び各部局委員長及び担当理事、ブロック理事は2024年度第5回理事会資料を提出し、報告した。

理事 菩提寺氏は、先月、都道府県PT・OT士会において関係機関と連携した地域・職域での予防・健康づくりを目的とした保健活動を推進するための研修に参加したこと、OT協会の第2回地域支援会議に出席したため、資料を後日配信することを追加報告した。

第36回青森県作業療法学会長 太田氏は、演題募集を開始していると追加報告した。

障害者スポーツ大会推進委員長 佐々木氏は、PT士会より研修会の案内があり周知したこと、昨日PT士会担当と打ち合わせを行い、年度内に活動しなければならない事案が発生したため、後日メールにて理事に配信することを追加報告した。

下北ブロック長 浜中氏は、初めて認知症カフェの講話依頼があったため、地域社会振興部と検討していることを追加報告し、また、啓発活動において、年配の方から作業療法をどうやったら受けられるのかと質問があったため、今後チラシや質問コーナー等も検討したいと発言した。

副会長 平川氏は、広報部の啓発用の物品リストが各部局に渡っていないがどうなのかと質問した。広報部長 工藤氏は、リストはできているが、在庫の把握ができておらず、来週以降在庫を確認し、リストをメールする予定であると発言した。副会長 平川氏は、イベントは9・10月でほぼ終了しているが、今後も認知症カフェなどがあるため早めに作成し周知してほしいと、現時点で在庫確認するよりも、物品を使いたい部署から必要物品と数を申し出て、広報部で在庫があるかどうかを都度確認してほしいと発言した。

副会長 平川氏は、精神科作業療法推進委員会の情報交換会の日程が資料とホームページとで異なるがどうなのかと発言した。副会長 佐々木氏は、12月6日であると発言した。副会長 平川氏は、すでに決まっていた他の部署の事業と重複しているため、今年度は事業数も多く難しい点もあるが、変更の際には日程が重複しないように調整してほしいと発言した。

副会長 大塚氏は、教育部のアンケートについて、結果は来年度の事業に盛り込む予定であるのかと質問した。教育部長 柏崎氏は、次年度以降の研修会テーマの検討のためアンケートを実施したが、来年度、県士会として開催しなければいけないテーマはないと判断して

いると発言した。

会長は、障害者スポーツ大会に必要な人員数は把握しているのかと質問した。副会長・障害者スポーツ大会推進委員長 佐々木氏は、OTは最低で30名必要であると発言した。

会長は、運転と地域移動支援推進委員会は会議を実施するのであれば会議費を支出してほしいと発言した。

理事 千葉氏は、会員以外の他職種も対象とした研修会を開催している部署の案内・周知の方法を教えてほしいと質問した。特別支援教育関連参画推進委員長 秋元氏は、他職種への研修会は、関係機関の事務局に連絡しそこから施設へ連絡してもらっているため、施設まで連絡が行き届いているかは不明であり、また、行政へも連絡したが、掲載期間の問題もあり周知がどこまで届いているかは把握できていないと回答した。広報部長 工藤氏は、年2回公開講座の周知方法は、昨年までは郵送していたが、経費削減のため、今年度からはメールで行っており、士会ホームページへの掲載、新聞社や県民カレッジへも案内していると回答した。また、平川氏の協力のもと、県の担当部署にメールで周知依頼し、そこから自治体、地域包括支援センター、各事業所へ連絡してもらっていると発言した。加えて、昨年度より今年度は参加者数が少なかったが、周知方法がメールと紙媒体の違いによるものかは不明であると発言した。地域社会振興部長 金谷氏は、昨年度までは郵送で、今年度からメールで周知しており、特に参加してもらいたいところには直接メール送信しており、また、行政の担当部署や関係団体へ周知依頼のメールを送信していると回答した。また、口コミも大切であると考えているため、普段参加している人へチラシを配布し勧めてもらっていると発言した。加えて、メールでの周知に変更したが、今年度は昨年度より参加者数は増えていると発言した。理事 千葉氏は、郵送以外の方法で、直接届く形が望ましいと発言した。

第1号議案 2024年度下半期事業計画・補正予算について

副会長 佐々木氏は、2024年度下半期事業計画・補正予算について、資料を提示し、協議を求めた。

会長は、印刷物のペーパーレス化による印刷製本費の削減、印刷物を郵送からメールにへんこうすることによる通信運搬費の削減、研修会のオンライン開催による旅費交通費の削減により、約100万円が削減されたが、基金を取り崩すことには変わりはないため、新たな活動を追加せずに補正予算通りに進めてほしいと発言した。

副会長 佐々木氏は、2024年度下半期事業計画・補正予算について、理事に諮ったところ、賛成多数をもってこれに決定した。

第2号議案 第37回青森県作業療法学会の学会長について

副会長 佐々木氏は、第37回青森県作業療法学会の学会長について、資料を提示し、協議を求めた。

副会長 佐々木氏は、第37回青森県作業療法学会の学会長について、理事に諮ったところ、賛成多数をもってこれに決定した。

第3号議案 2025年度事業計画・当初予算について

(1) 2025年度事業計画について

副会長 佐々木氏は、2025年度事業計画について、資料を提示し、協議を求めた。

会長は、会長方針に2026年度から会費を1万円としたいことを明記したと発言した。

倫理委員長 後藤氏は、ホームページの掲載「希望」を掲載「情報」へ変更すると発言した。

教育部長 柏崎氏は、新生涯教育制度が開始となるが、OT協会からも依頼があり2025年度・2026年度は現行の現職者研修は実施し、また、臨床研修会については今年度実施できなかったものを優先して実施すると発言した。

広報部長 工藤氏は、公開講座の日程について2025年9月6日と11月8日で決定した。また、地域社会振興部との共催の研修会についても追加すると発言した。

地域社会振興部長 金谷氏は、認知症の人の生活支援に関する啓発活動は、各ブロックに移行し、その支援を最大限に行うと発言した。また、運転と地域移動支援研修会は、県内施設における運転と地域移動支援の実態調査報告は削除すると発言した。

特別支援関連参画推進委員長 秋元氏は、研修会について教育部との共催としたいと発言した。

障害者スポーツ大会推進委員長 佐々木氏は、人材育成研修会をPT士会と共催したいと発言した。

運転と地域移動支援推進委員長 佐々木氏は、アンケート調査については、研修会開催後に実施予定であると発言した。

八戸ブロック長 慶長氏は、認知症スタンプラリーについて地域社会振興部と一緒に進めていきたいと発言した。

会長は、教育部で例年開催していた帝人ファーマシーと共催の研修会はどうなったのかと質問した。教育部長 柏崎氏は、来年度は先方申し出により共催での開催はしないこととなったため、今後、隔年での実施など検討していきたいと発言した。

理事 小枝氏は、今年度ラダーに沿って研修会を開催したが、今年度と比較すると来年度の研修会数が減り、会員が求めていた実技も減っていることについて、教育部内でどういった議論がなされたのか説明してほしいと発言した。教育部長 柏崎氏は、ラダーのすべてを実施したかったが、財政状況を踏まえて、昨年度実施できなかったものの中でも特に重要な内容のものを計画し、また、新生涯教育制度において重複するものは毎年実施しないことで考えており、さらに、アンケートを参考に、頻度も検討しながら計画したいと発言した。理事 小枝氏は、アンケートでは実技を希望する会員もいるため、実技の研修会を戦略的に増やしてもいいのではないかと発言した。会長は、予算は厳しいが、必要であればラダーに沿って研修会を計画してほしいと発言した。また、グループワークを希望している会員がいるため、その点も検討してほしいと発言した。

理事 菩提寺氏は、今年度まで地域社会振興部で実施した3士会合同研修会は、教育部で実施することとなったが進捗状況はどうなっているのかと質問した。教育部長 柏崎氏は、来年度はPT士会の担当だが、現時点で話は進んでいないと回答した。副会長 平川氏は、共催であるため、事業計画には記載するべきであると発言した。教育部長 柏崎氏は、PT士会に確認して記載すると発言した。

副会長 平川氏は、受講料について、特別支援関連参画推進委員会の研修会で徴収するも

のや、受講料について記載していないものがあるがどのように考えているのかと質問した。特別支援関連参画推進委員長 秋元氏は、対象が会員と他職種の研修会は会員が2000円、非会員は3000円、スキルアップ・人材育成研修会の7月10日、8月24日、10月24日開催のものは会員は無料、非会員は5000円、他士会員は1000円、7月12日、12月6日、1月29日開催のものは無料としたいと回答した。

理事 小枝氏は、教育部の臨床研修会は今年度は受講料を500円としているが、来年度は無料としているが、その理由は何かと質問した。教育部長 柏崎氏は、2年前まで無料だったため、受講してもらいやすいと考え無料としたが、必要なら500円としたいと発言した。理事 小枝氏は、全体の予算を確認しながら決定してもよいと発言した。教育部長 柏崎氏は、予算を確認しながら、研修会について検討するのは、理事会で検討すればよいのかと質問した。会長は、今年度は基金の取り崩しがあるため、来年度も今年度と同様に考えて実施することがよく、また、開催頻度について、今年度は毎週あるような頻度になっているため併せて検討してもよいと発言した。教育部長 柏崎氏は、必要性を考えて研修会を計画したいと発言した。会長は、参加費について、今年度と同様に、基本的に受益者負担とし、地域への人材育成関連のものは無料として検討してほしいと発言した。

この案件は継続審議となった。

(2) 2025年度当初予算について

副会長 佐々木氏は、2025年度当初予算について、資料を提示し、協議を求めた。

副会長 平川氏は、収入の研修事業で重複があるのではないかと発言した。財務担当 葛西氏は、教育部か特別支援関連参画推進委員会かどちらで計上されるべきものであり重複していると発言した。副会長 平川氏は、重複していた分の収入の14万5千円がマイナスとなるため、収入合計が6,679,850円となると発言した。

理事 小枝氏は、地域社会振興部のような地域に派遣する部署は交通費が計上されていないが、不都合はないのかと質問した。地域社会振興部長 金谷氏は、地域に派遣される事業は、県の事業に該当するものは県から交通費が支出されるため計上していないと発言した。理事 小枝氏は、特別支援や認知症関係もそうなのかと質問した。特別支援関連参画推進委員長 秋元氏は、日当・交通費を計上していると発言した。地域社会振興部長 金谷氏は、認知症関係も同様の扱いであると発言した。

理事 小枝氏は、謝金・交通費が依頼元から支払われるのはどこかに記載してあるのかと発言した。副会長 平川氏は、依頼文書に記載されていると発言した。理事 小枝氏は、謝金・交通費が依頼元から支払われるのは理事会の資料として記載しないのかと発言した。副会長 平川氏は、記載の必要性はないと考えたと発言した。

この案件は継続審議となった。

第4号議案 組織力強化を目指す各都道府県士会と協会の役職者意見交換会について

副会長 佐々木氏は、組織力強化を目指す各都道府県士会と協会の役職者意見交換会について、資料を提示し、協議を求めた。

会長は、青森県士会は組織率が良いため、OT協会としても意見が聞きたいのではないかと、また、士会として協会へ聞きたいことがあれば依頼してもよいと発言した。

副会長 大塚氏は、依頼しないということは良いのかと発言した。副会長 平川氏は、OT協会からはこちらから要望するまで勧誘はあるのではないかと発言した。

副会長 大塚氏は、開催を依頼するとすれば、理事会や総会の日程と重ねて実施しても良いのではないかと発言した。副会長 平川氏は、日程一覧は提示されるが、希望日も聴取されると発言した。

副会長 平川氏は、開催を依頼するのであれば、出席者は48委員会の資料を十分に読み込むなどの事前の準備が必要であると発言した。また、現時点において、三役から直接OT協会に質問したい事案はないと発言した。

この案件は継続審議となった。

第5号議案 政治活動について

副会長 佐々木氏は、政治活動について、資料を提示し、協議を求めた。

副会長 平川氏は、役員は政治活動と選挙活動の違いを認識してほしいと発言した。また、政治活動は議員に対して要望を伝えるなど職能団体として働きかけを行うもので、OT協会も行っているが、選挙活動は職能団体として関わるのは難しいと考えるため、会としてどうしていくべきかそれぞれが考えてほしいと発言した。

この案件は継続審議となった。

以上で本日の議案を終了したので、議長は、午後3時35分に閉会を宣した。

上記の決議を明確にするため、本議事録を作成し、議長及び出席した理事が記名押印する。

2024年11月16日

一般社団法人青森県作業療法士会理事会において

議長

副会長 佐々木 良範 ㊟

会 長 三橋 武信 ㊟

副会長 平川 裕一 ㊟

副会長 大塚 基永 ㊟

理 事 上谷 英史 ㊟

理 事 菩提寺 玲子 ㊟

理 事 小枝 周平 ㊟

理 事 千葉 さおり ㊟

理 事 小山内 啓 ㊟

監 事 算用子 暁美 ㊟